

Rec'd PCT/

16 MAR 2005
PCT/JPC3/11758

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

16.09.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2002年 9月17日

出 願 番 号
Application Number: 特願2002-269851

[ST. 10/C]: [JP2002-269851]

出 願 人
Applicant(s): 株式会社ギンガネット

REC'D 30 OCT 2003

W.P.O.

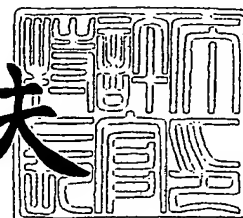
PCT

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年10月17日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 JP-2023345

【提出日】 平成14年 9月17日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G09B 21/00
H04N 7/14

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府岸和田市別所町 3 丁目 2 6 番 3 号

【氏名】 猿橋 望

【特許出願人】

【識別番号】 598013633

【氏名又は名称】 株式会社ギンガネット

【代理人】

【識別番号】 100079577

【弁理士】

【氏名又は名称】 岡田 全啓

【電話番号】 06-6252-6888

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012634

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 手話映像提示装置、手話映像入出力装置、および手話通訳システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 手話映像を受信する手話映像受信手段と、前記手話映像受信手段により受信される手話映像を表示する表示手段と、前記表示手段を聾啞者の眼前に固定する眼前固定手段とを備え、前記聾啞者が外界視認時に前記手話映像受信手段により受信される手話映像を同時に視認できるようにしたことを特徴とする、手話映像提示装置。

【請求項 2】 前記表示手段は、前記聾啞者が外界視認時に同時に前記表示手段により表示される手話映像にほぼ焦点を合すことができる凸レンズを備えたことを特徴とする、請求項 1 に記載の手話映像提示装置。

【請求項 3】 前記眼前固定手段は、前記聾啞者の耳および鼻に固定可能なフレーム構造を有することを特徴とする、請求項 1 または請求項 2 に記載の手話映像提示装置。

【請求項 4】 前記手話映像受信手段は、テレビ電話端末と接続するテレビ電話接続手段を含むことを特徴とする、請求項 1 ないし請求項 3 のいずれかに記載の手話映像提示装置。

【請求項 5】 前記テレビ電話接続手段は、前記テレビ電話端末と無線通信する無線通信手段を含むことを特徴とする、請求項 4 に記載の手話映像提示装置。

【請求項 6】 請求項 1 ないし請求項 3 のいずれかに記載の手話映像提示装置を含む手話映像入出力装置であって、

前記聾啞者の手話を撮像する手話撮像手段と、前記手話撮像手段により撮像される手話映像を送信する手話映像送信手段とを備えたことを特徴とする、手話映像入出力装置。

【請求項 7】 請求項 4 または請求項 5 に記載の手話映像提示装置を含む手話映像入出力装置であって、

前記聾啞者の手話を撮像する手話撮像手段と、前記手話撮像手段により撮像さ

れる手話映像を前記テレビ電話端末に送信する映像送信手段とを備えたことを特徴とする、手話映像入出力装置。

【請求項 8】 前記手話撮像手段は、前記聾啞者の腰部に固定する腰部固定手段を備えたことを特徴とする、請求項 7 に記載の手話映像入出力装置。

【請求項 9】 請求項 7 または請求項 8 に記載の手話映像入出力装置を手話のできる聾啞者が使用し、前記テレビ電話端末に接続される音声入出力手段を手話のできない非聾啞者が使用し、前記テレビ電話端末と手話通訳者が使用する他のテレビ電話端末とを接続して前記聾啞者と前記非聾啞者とが面談する際の手話通訳を提供する手話通訳システムであって、

手話通訳者が使用するテレビ電話端末の端末番号が登録される手話通訳者登録テーブルを備え、前記聾啞者および非聾啞者が使用する前記テレビ電話端末からの呼出を受付ける機能と、前記手話通訳者登録テーブルから手話通訳者の端末番号を取出す機能と、前記取出された手話通訳者の端末番号により手話通訳者が使用するテレビ電話端末を呼出す機能とを有する接続手段を備えたことを特徴とする、手話通訳システム。

【請求項 10】 前記手話通訳者登録テーブルには、手話通訳者を選択する選択情報が登録され、

前記接続手段は、前記呼出元の端末から手話通訳者の選択条件を取得する機能と、前記手話通訳者登録テーブルから前記取得された手話通訳者の選択条件に該当する手話通訳者の端末番号を取出す機能とを有することを特徴とする、請求項 9 に記載の手話通訳システム。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本願発明は、聾啞者に対してテレビ電話等の通信手段を用いて手話映像を提示する手話映像提示装置、手話映像の入出力を行う手話映像入出力装置、およびテレビ電話による手話通訳サービスを提供する手話通訳システムに関し、特に聾啞者が外出時に手話のできない非聾啞者と面談する場合であって、テレビ電話による手話通訳サービスを受ける際に好適な手話映像提示装置、手話映像入出力装置

および手話通訳システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

耳や口の不自由な聾唖者が外出先で手話のできない非聾唖者と面談するためには、筆談によるか、手話通訳のできる人を探す必要があるが、筆談によるコミュニケーションでは流暢な会話は困難であり、手話によるコミュニケーションでは手話を使える非聾唖者が極めて少ないことから、聾唖者が社会生活を営む上での大きなバリアの1つとなっている。

一方、通信技術の発達によりテレビ電話を使用した手話による対談が実用的レベルで行えるようになってきており、テレビ電話を介して遠隔で手話通訳サービスを提供することが可能である。

【0003】

図10は、聾唖者が外出先で手話のできない非聾唖者と面談する際に、従来のテレビ電話端末（例えば、テレビ電話機能を有する携帯電話等）を使用して手話通訳サービスを受ける場合の概念図を示すものである。図のように、聾唖者Aはテレビ電話端末10の映像表示部10aを見ながら撮像部10bに自分の手話が写るようにテレビ電話端末10をセットするとともに、面談の相手方である非聾唖者Bにはテレビ電話端末10の音声入出力用のヘッドセット10cを装着してもらい、手話通訳サービスをしている手話通訳者Cのテレビ電話端末20に電話する。手話通訳者Cは、手話通訳をする際はテレビ電話端末20の映像表示部10aを見ながら撮像部20bに自分の手話が写るようにテレビ電話端末20をセットし、音声入出力用のヘッドセット20cを装着する。

【0004】

ここで、聾唖者Aの手話は、非聾唖者Bは直接には理解できないが、その映像がテレビ電話端末10の撮像部10bで撮像され、テレビ電話端末20に伝送されて映像表示部20aに表示されるので、手話通訳者Cはその映像を見て聾唖者Aの手話を音声に翻訳でき、手話通訳者Cの音声ヘッドセット20cのマイクで集音され、テレビ電話端末10に伝送されてヘッドセット10cのイヤフォン部に出力されるので、非聾唖者Bは手話通訳者Cの音声を聞くことによって聾唖

者Aの手話を理解することができる。

また、非聾啞者Bの音声は、聾啞者Aは直接には聞くことができないが、その音声テレビ電話端末10のヘッドセット10cのマイクで集音され、テレビ電話端末20に伝送されてヘッドセット20cのイヤフォン部に出力されるので、手話通訳者Cはその音声を聞いて非聾啞者Bの音声を手話に翻訳でき、手話通訳者の手話が撮像部20bで撮像され、テレビ電話端末10に伝送されて表示部10aに表示されるので、聾啞者Aは手話通訳者Cの手話を見ることによって非聾啞者の音声を理解することができる。

このように、テレビ電話を使用することにより、聾啞者Aと非聾啞者Bは外出先であっても、手話通訳者Cに電話することによって手話通訳を受けて意思疎通を図ることができる。

ここで、手話通訳者についても聾者者と非聾啞者が使用するテレビ電話端末と同様の携帯型のテレビ電話端末を使用して手話通訳をする場合を例にとって説明したが、手話通訳サービスを提供する手話通訳センターを設置し、デスクトップ型のテレビ電話端末を用いて手話通訳サービスを行うようにしてもよいことは言うまでもない。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、このように1つのテレビ電話端末を聾啞者と非聾啞者が使用して手話通訳サービスを受けようとする、聾啞者は手話通訳者が非聾啞者の音声を手話に翻訳している間は、テレビ電話端末の表示部を注視しつづけなくてはならず、面談の相手である非聾啞者の表情や仕草等を同時に見ることができない。従って、迅速な会話が困難であるばかりか、非聾啞者の意図や感情を聾啞者が十分に理解できない場合があるという問題があった。

【0006】

このような聾啞者の視線の問題は、上記のような手話通訳を受けた場合に限らず、聾啞者が手話によって説明を受ける多くの場面で生ずる。

例えば、聾啞者が観光バスに乗った場合を考えると、バスガイドによる手話の説明があっても、バスガイドが名所旧跡のあるところで右（左）をご覧下さ

いと手話で説明した途端、聾啞者は手話から眼を離すことになり、当該名所旧跡の手話説明を受けることができなくなる。

同様に、観光地や展示会において、手話による説明があっても、聾啞者は説明を受けながら現物を見ることはできないので、十分に理解できない場合や受けるべき感動が得られない場合などが生ずる。

このように、健常者であれば相手方の説明を耳で聞くことができるので自由に視線を移動できるが、聾啞者は手話を行っている人を注視し続けなければならず、かかる面で大きなハンディを負っている。

【0007】

それゆえに、本願発明の主たる目的は、聾啞者が自由に視線を移動して外界を視認しながら、手話による説明を受けることができる手話映像提示装置、手話映像入出力装置、および手話通訳システムを提供することである。

【0008】

【課題を解決するための手段】

請求項1に記載の手話映像提示装置は、手話映像を受信する手話映像受信手段と、手話映像受信手段により受信される手話映像を表示する表示手段と、表示手段を聾啞者の眼前に固定する眼前固定手段とを備え、聾啞者が外界視認時に手話映像受信手段により受信される手話映像を同時に視認できるようにしたものである。

これにより、聾啞者は自由に視線を移動して外界を視認しながら手話による説明を受けることができる。尚、聾啞者の眼前に固定される表示手段は、外界の視認が阻害されないようできる限り小さいことが好ましい。

【0009】

請求項2に記載の手話映像提示装置は、請求項1に記載の手話映像提示装置であって、表示手段は聾啞者が外界視認時に同時に表示手段により表示される手話映像にはほぼ焦点を合することができる凸レンズを備えたものである。

これにより、聾啞者は外界視認時に眼球の焦点調節を行うことなく表示手段に表示される手話映像を見ることができる。また、凸レンズにより表示手段に表示される手話映像は拡大されるので、表示装置のサイズをより小さくすることがで

きる。

【0010】

請求項3に記載の手話映像提示装置は、請求項1または請求項2に記載の手話映像提示装置であって、眼前固定手段は聾啞者の耳および鼻に固定可能なフレーム構造を有するものである。

これにより、聾啞者は表示手段を眼前の最適位置に簡単にセットすることができるので、聾啞者にとってより利便性が高まる。

【0011】

請求項4に記載の手話映像提示装置は、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の手話映像提示装置であって、手話映像受信手段はテレビ電話端末と接続するテレビ電話接続手段を含むものである。

これにより、聾啞者は汎用のテレビ電話端末を使用して自由に視線を移動して外界を視認しながら手話による説明を受けることができる。

特に、テレビ電話接続手段を携帯電話型のテレビ電話に接続可能とすることにより、聾啞者は移動中においても自由に視線を移動して外界を視認しながら手話による説明を受けることができるので、聾啞者にとってより利便性が高まる。

【0012】

請求項5に記載の手話映像提示装置は、請求項4に記載の手話映像提示装置であって、テレビ電話接続手段はテレビ電話端末と無線通信する無線通信手段を含むものである。

これにより、手話映像表示装置はテレビ電話端末とケーブル接続する必要がなくなるので、取扱いが極めて容易となる。

【0013】

請求項6に記載の手話映像入出力装置は、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の手話映像提示装置を含む手話映像入出力装置であって、聾啞者の手話を撮像する手話撮像手段と、手話撮像手段により撮像される手話映像を送信する手話映像送信手段とを備えたものである。

これにより、聾啞者は相手方の手話を視認するとともに自分が行った手話を相手方に送信できるので、自由に視線を移動して外界を視認しながら手話による双

方向の会話を行うことができる。

【0014】

請求項7に記載の手話映像入出力装置は、請求項4または請求項5に記載の手話映像提示装置を含む手話映像入出力装置であって、聾啞者の手話を撮像する手話撮像手段と、手話撮像手段により撮像される手話映像をテレビ電話端末に送信する映像送信手段とを備えたものである。

これにより、聾啞者は汎用のテレビ電話端末を使用して自由に視線を移動して外界を視認しながら手話による双方向の会話を行うことができる。

【0015】

請求項8に記載の手話映像入出力装置は、請求項7に記載の手話映像入出力装置であって、手話撮像手段は聾啞者の腰部に固定する腰部固定手段を備えたものである。

これにより、聾啞者は体の向きや位置を変えても、常に一定の条件で手話が撮像されて相手方に送信されるので、手話対談を安定に行うことができる。

【0016】

請求項9に記載の手話通訳システムは、請求項7または請求項8に記載の手話映像入出力装置を手話のできる聾啞者が使用し、当該テレビ電話端末に接続される音声入出力手段を手話のできない非聾啞者が使用し、当該テレビ電話端末と手話通訳者が使用する他のテレビ電話端末とを接続して聾啞者と非聾啞者とが面談する際の手話通訳を提供する手話通訳システムであって、手話通訳者が使用するテレビ電話端末の端末番号が登録される手話通訳者登録テーブルを備え、聾啞者および非聾啞者が使用するテレビ電話端末からの呼出を受付ける機能と、手話通訳者登録テーブルから手話通訳者の端末番号を取出す機能と、取出された手話通訳者の端末番号により手話通訳者が使用するテレビ電話端末を呼出す機能とを有する接続手段を備えたものである。

これにより、聾啞者は非聾啞者との面談において、本願発明の映像入出力装置を使用して視線や体の向きや位置を自由に変えながらテレビ電話による手話通訳サービスを受けることができる。

また、手話通訳者登録テーブルに登録された手話通訳者の端末番号を呼出して

呼出す機能を有するので、手話通訳者は呼出可能な状態にある限り何処にいても対応でき、柔軟で効率的な手話通訳システムを構成できる。

【0017】

請求項10に記載の手話通訳システムは、請求項9に記載の手話通訳システムであって、手話通訳者登録テーブルには手話通訳者を選択する選択情報が登録され、接続手段は呼出元の端末から手話通訳者の選択条件を取得する機能と、手話通訳者登録テーブルから取得された手話通訳者の選択条件に該当する手話通訳者の端末番号を取出す機能とを有するものである。

これにより、手話通訳者登録テーブルに登録されている手話通訳者の中から聾啞者と非聾啞者の面談の目的により適した人を選択できる。

また、手話通訳者登録テーブルは登録されている手話通訳者が受付可能か否かを登録する受付フラグを有し、接続手段は手話通訳者登録テーブルの受付フラグを参照して受付可能な手話通訳者の端末番号を取出す機能を有するようにすることで、受付可能な手話通訳者を自動的に選択して呼出すことが可能となり、無駄な呼出を排除して、より柔軟で効率的な手話通訳システムを構成できる。

【0018】

本願発明の上述の目的、その他の目的、特徴および利点は、図面を参照して行う以下の発明の実施の形態の詳細な説明から一層明らかとなろう。

【0019】

【発明の実施の形態】

図1に本願発明の一実施形態にかかる手話映像入出力装置のシステム構成図を示す。本実施形態は、聾啞者Aが外出先で手話のできない非聾啞者Bと面談するために、テレビ電話を使用して手話通訳者Cを呼出した場合を示す。

図において、10は聾啞者Aと非聾啞者Bとが手話通訳を受けるために使用する被手話通訳者用テレビ電話端末（以下、被手話通訳者端末と呼ぶ）であり、20は手話通訳者が使用する手話通訳者用テレビ電話端末（以下、手話通訳者端末と呼ぶ）である。

【0020】

被手話通訳者端末10には、聾啞者Aのための装備として、手話映像を表示す

る表示装置 12 と、表示装置 12 を聾啞者の眼前にセットするための眼前固定具 13 と、聾啞者の手話を撮像する手話撮像用カメラ 14 と、手話撮像用カメラ 14 を聾啞者の腰部に固定する腰部固定具 15 と、表示装置 12 と手話撮像用カメラ 14 をテレビ電話端末 10 に接続するためのテレビ電話接続装置 16 とから構成される手話映像入出力装置を有し、被聾啞者 B のための装備として、音声入出力用ヘッドセット 18 を有する。

また、手話通訳者端末 20 には、映像を表示する映像表示部 20a と、手話通訳者の手話を撮像する撮像装置 20b と、音声入出力用ヘッドセット 20c とを備える。

【0021】

表示装置 12 は、例えば手話映像を表示するに十分な解像度を有する小型の液晶表示装置を使用し、聾啞者が眼前固定具 13 を装着した状態で表示される手話を確実に認識できるように映像を拡大するとともに、聾啞者が面談相手や景色等の外界を視認中に同時に表示装置 12 に表示される手話に対してほぼ焦点が合うようにするために、表面には凸レンズを設ける。これにより、聾啞者は外界を視認しながら、違和感なく同時に表示装置 12 に表示される手話を認識できる。

【0022】

眼前固定具 13 は、耳と鼻にかけるメガネフレーム状の構造を有し、外界の視界を損なうことなく手話を視認できるように、眼前のフレーム近傍に表示装置 12 が取付けられる。ここでは、聾啞者の眼前の左下に表示装置 12 を設けたが、外界の視界を損ねない範囲で何処に設けてもよい。

また、ここでは表示される手話をより明瞭に認識できるように眼前固定具 13 の左右の同じ位置に表示装置 12 を設けるようにしたが、聾啞者が表示される手話を認識できる限り、眼前固定具 13 のいずれか片側に表示装置 12 を設けるようにしてもよい。

【0023】

眼前固定具 13 は、表示装置 12 を聾啞者の眼前にセットするためのものであるから、中空のフレームに表示装置 12 を固定してもよいが、フレーム内に透明板を設けて、その透明板に表示装置 12 を貼り付けるようにしてもよい。また、

聾啞者が近視・遠視・乱視・老眼等であって矯正レンズを必要とする場合は、フレーム内に矯正レンズを設け、その矯正レンズに表示装置 12 を貼り付けるようにしてもよい。

【0024】

手話撮像用カメラ 14 は、例えば小型の CCD カメラを使用し、これを腰部固定具 15 に固定する。この場合、手話撮像用カメラ 14 は腰部固定具 15 に固定した状態で聾啞者が行う手話を撮像できる必要十分な画角に設定する。

腰部固定具 15 は、例えば聾啞者の腰部に装着するベルトであって、そのバックル部に手話撮像用カメラ 14 を固定するアームを有し、聾啞者の手話が撮像可能な向きに手話撮像用カメラ 14 を設定できるものであればよい。これにより、聾啞者が体の向きや位置を変えても、手話撮像用カメラ 14 によって聾啞者の手話を安定に撮像することができる。

【0025】

テレビ電話接続装置 16 は、テレビ電話端末 10 の外部機器接続端子と表示装置 12 および手話撮像装置 14 とを接続する装置であって、テレビ電話端末 10 が受信する映像信号を表示装置 12 に供給するとともに、手話撮像カメラ 13 からの映像信号をテレビ電話端末 10 に供給する。これにより、表示装置 12 はテレビ電話端末 10 の外付映像表示装置となり、手話撮像カメラ 14 はテレビ電話端末 10 の外付映像入力装置となる。

【0026】

次に、かかる手話映像入出力装置を使用して、聾啞者 A と非聾啞者 B とが手話通訳者 C を介して面談する場合の動作について説明する。

聾啞者 A は、眼前固定具 13 と腰部固定具 15 とを装着し、テレビ電話接続装置 16 を被手話通訳者端末 10 の外部機器接続端子に接続する。

また、非聾啞者 B は、ヘッドセット 18 を装着し、被手話通訳者端末 10 の音声入出力端子に接続する。

この状態で、被手話通訳者端末 10 から手話通訳者が使用する手話通訳者端末 20 に電話する。

手話通訳者 C は、手話通訳の依頼を受付けると、映像表示部 20a を見ながら

撮像部 20b に自分の手話が撮像されるように手話通訳者テレビ電話端末 20 をセットし、ヘッドセット 20c を装着して手話通訳者テレビ電話端末 20 の音声入出力端子に接続する。

【0027】

ここで、聾啞者 A が手話をする、その映像が手話撮像カメラ 14 で撮像され、被手話通訳者端末 10 から手話通訳者端末 20 に伝送され、映像表示部 20a に表示されるので、手話通訳者 C は映像表示部 20a に表示される聾啞者 A の手話を見て音声に翻訳することができる。手話通訳者 C が翻訳した音声は、ヘッドセット 20c のマイクで集音され、手話通訳者テレビ電話端末 20 から被通訳者テレビ電話端末 10 に伝送され、ヘッドセット 18 のイヤフォン部に出力されるので、非聾啞者 B は手話通訳者 C が翻訳した音声を聞くことで、聾啞者 A の手話を理解することができる。

一方、非聾啞者 B の音声はヘッドセット 18 のマイク部で集音され、被手話通訳者端末 10 から手話通訳者端末 20 に伝送され、ヘッドセット 20c のイヤフォン部に出力されるので、手話通訳者 C は非聾啞者 B の音声を聞いて手話に翻訳することができる。手話通訳者 C が翻訳した手話は、撮像部 20b で撮像され、手話通訳者テレビ電話端末 20 から被手話通訳者テレビ電話端末 10 に伝送され、表示装置 12 に表示されるので、聾啞者 A は手話通訳者 C が翻訳した手話を見ることで、非聾啞者 B の音声を理解することができる。

【0028】

ここで、手話通訳者 C が翻訳した手話は、眼前固定具 13 により聾啞者 A の眼前に固定された表示装置 12 に表示されるので、聾啞者 A は視野を自由に移動しながら非聾啞者 B と面談することができ、非聾啞者 B の表情を確認しながら同時に手話通訳者 C の翻訳した手話を見たり、会話の対象となる対象物を非聾啞者 B と一緒に確認しながら同時に手話通訳者 C の翻訳した手話を見たりすることができる。これにより、迅速な面談が可能となり、相手方の発言内容をより深く理解することができる。

また、聾啞者 A の手話は、腰部固定具 15 により固定された手話撮像カメラ 14 により撮像されるので、聾啞者 A が体の向きや位置を変えても常に安定に捉え

られ、聾啞者 A は極めて自由に振舞うことができるようになる。

【0 0 2 9】

上記実施形態では、表示装置 1 2 を聾啞者の眼前に固定する眼前固定具 1 3 はメガネフレーム状のものを使用すると説明したが、例えば頭部に固定するヘアバンドに、表示装置 1 2 を取付けるアームを備えたものでもよく、表示装置 1 2 を聾啞者の眼前に固定できるものであればどのようなものでもよい。

【0 0 3 0】

上記実施形態では、手話撮像カメラ 1 4 は聾啞者の腰部に固定する腰部固定具 1 5 を備えるものとして説明したが、手話撮像カメラ 1 4 が聾啞者の手話を撮像できる限りにおいてどのような固定手段を用いてもよく、本願発明の効果を奏する。

【0 0 3 1】

上記実施形態では、テレビ電話接続装置 1 6 はテレビ電話端末 1 0 の外部機器接続端子と表示装置 1 2 および手話撮像カメラ 1 4 とを有線で接続するものとして説明したが、テレビ電話端末 1 0 の外部機器接続端子と、眼前固定具 1 3 および腰部固定具 1 5 のそれぞれに、映像信号を無線通信する無線通信装置を設けるようにしてもよい。これにより、テレビ電話端末 1 0 と眼前固定具 1 3 および腰部固定具 1 5 とをケーブル接続する必要がなくなるので、取扱いが極めて容易になる。

尚、テレビ電話端末 1 0 が、例えばBluetooth(登録商標)のような外部機器と無線通信する標準規格の無線インターフェースを備えているものである場合は、眼前固定具 1 3 および腰部固定具 1 5 に同一規格の通信装置を設けるようにすればよい。これにより、眼前固定具 1 3 および腰部固定具 1 5 に設けた通信装置がテレビ電話端末 1 0 の無線インターフェースの通信範囲内にある限り、テレビ電話端末 1 0 側には物理的に何も接続しなくても映像信号の通信を行うことができ、更に取扱いが容易となる。

【0 0 3 2】

非聾啞者用のヘッドセット 1 8 についても、音声信号を無線通信する無線通信装置を設けて被手話通訳者テレビ電話端末 1 0 とケーブルレスで通信するように

してもよい。この場合、テレビ電話接続装置 16 に、音声入出力チャンネルを設けて、映像信号の通信と兼用させるようにしてもよい。これにより、非聾啞者 B も無線通信装置の通信範囲内にある限り、自由に場所を移動することができる。

また、前述のように、テレビ電話端末 10 が例えば Bluetooth(登録商標) のような外部機器と無線通信する標準規格の無線インターフェースを備えているものである場合には、ヘッドセット 18 に同一規格の通信装置を備えるようにすればよい。尚、上記実施形態では、非聾啞者 B についても音声入出力はヘッドセットを使用するものとして説明したが、非聾啞者 B は手話を行わないので、ハンドマイクと外付スピーカを使用するようにしてもよく、携帯電話式のテレビ電話端末の場合には本体を直接手で持って手話通訳者 C と音声通話するようにしてもよい。

【0033】

上記実施形態では、テレビ電話端末は電話型のテレビ電話端末、特に携帯電話型のテレビ電話端末を用いた場合について説明したが、本願発明はこれに限定されるものではなく、インターネットに接続する IP 型のテレビ電話端末を用いた場合でもまったく同様である。

【0034】

上記実施形態では、手話映像を表示する表示装置 12 と手話を撮像する手話撮像カメラ 14 の両方を備えた手話映像入出力装置について説明したが、手話映像を表示する表示装置 12 と、表示装置 12 を聾啞者の眼前に固定する眼前固定具 13 と、テレビ電話端末 10 で受信される手話映像を表示装置 12 に供給するテレビ電話接続装置 16 とを備えた手話映像提示装置によっても、聾啞者は自由に視線を移動して外界を視認しながら、テレビ電話を介して手話による説明を受けることができ、本願発明の効果を奏する。

【0035】

また、手話映像の受信は必ずしもテレビ電話を使用する必要はなく、専用の映像信号受信装置を使用するものであってもよい。例えば、観光地における観光案内や展示会等での説明を手話映像として発信する発信装置を設置し、それを手話映像提示装置によって受信するようにすれば、非聾啞者に対する音声による案内

や説明と同様に、聾啞者は自由に場所や視線を移動しながら手話による案内や説明を受けることができるようになり、聾啞障害者も非聾啞者と同じように観光や視察を行うことが可能となる。

【0036】

次に、聾啞者が本願発明の手話映像入出力装置を使用して非聾啞者と面談する場合に、面談の目的に合致する手話通訳者を選択することができる手話通訳システムについて述べる。

図2に本願発明の一実施形態にかかる手話通訳システムのシステム構成図を示す。本実施形態では、聾啞者と非聾啞者とが前述の手話映像入出力装置を使用して1つのテレビ電話端末から手話通訳サービスを申込み場合を対象とする。

図において、100は手話通訳サービスを提供する手話通訳センターに設置される手話通訳システムであり、公衆電話回線30を介して、手話通訳を受ける聾啞者Aおよび非聾啞者Bが使用する被手話通訳者端末10と、手話通訳者Cが使用する手話通訳者端末20とを接続し、聾啞者と非聾啞者との面談において手話通訳サービスを提供するものである。本実施形態では、被手話通訳者端末10と手話通訳者端末20とはいずれも公衆電話回線に接続する電話型のテレビ電話端末であって、特に外出先に持ち歩いて使用できる無線式の携帯電話型テレビ電話端末を用いた場合について例示している。

尚、公衆電話回線に接続するテレビ電話端末としては、例えばITU-T勧告のH.320に準拠したISDNテレビ電話端末等があるが、本願発明はこれに限らず独自のプロトコルを使用するテレビ電話端末を使用してもよい。

【0037】

手話通訳システム100は、被手話通訳者端末と接続するための被手話通訳者端末用回線インターフェース（以下、インターフェースはI/Fと略す）120と、手話通訳者端末と接続するための手話通訳者端末用回線I/F140とを備え、それぞれ映像信号・音声信号・データ信号を多重化したり分離したりする多重・分離装置122、142と、映像信号の圧縮・伸張を行う映像コーデック124、144と、音声信号の圧縮・伸張を行う音声コーデック126、146とが接続されている。ここで、各回線I/F、各多重・分離装置、各映像コーデック

ク、各音声コーデックは、各端末で使用されるプロトコルに対応して呼制御やストリーミング制御、映像信号や音声信号の圧縮・伸張が行われる。

【0038】

被手話通訳者端末用の映像コーデック124の映像入力には、手話通訳者端末用の映像コーデック144の映像出力と被手話通訳者端末用テロップメモリ130の出力とを合成する映像合成装置128が接続されている。

被手話通訳者端末用の音声コーデック126の音声入力には、手話通訳者端末用の音声コーデック146の音声出力が接続されている。

【0039】

手話通訳者端末用の映像コーデック144の映像入力には、被手話通訳者端末用の映像コーデック124の映像出力と手話通訳者端末用テロップメモリ150の出力とを合成する映像合成装置148が接続されている。

手話通訳者端末用の音声コーデック146の音声入力には、被手話通訳者端末用の音声コーデック126の音声出力が接続されている。

【0040】

また、手話通訳システム100は、手話通訳者が使用する手話通訳者用端末の端末番号が登録される手話通訳者登録テーブル182を備え、各回線I/F120、140、各多重・分離装置122、142、各映像合成装置128、148、各テロップメモリ132、152のそれぞれと接続される制御装置180を有し、被手話通訳者端末からの呼出を受付ける機能と、手話通訳登録テーブル182から手話通訳者の端末番号を取出す機能と、当該取出した端末番号を呼出す機能とによって被手話通訳者端末と手話通訳者端末とを接続する機能を提供する他、各映像合成装置における映像合成方法の切替機能や、テロップを生成してテロップメモリに送出する機能等を提供する。

【0041】

各テロップメモリ132、152の内容は制御装置180から設定できるようになっており、テレビ電話による手話通訳サービスを設定する際に、各端末に対するメッセージを各テロップメモリ132、152に設定し、各映像合成装置128、148に対して各テロップメモリ132、152の信号を選択する指令を

出すことで、各端末に対して必要なメッセージを伝達して手話通訳接続を確立することができる。

【0042】

また、テレビ電話による手話通訳サービスにおいて手話では説明の困難な用語や発音の困難な言葉等がある場合に、その用語をあらかじめ各端末のダイヤルパッドの番号に対応させて制御装置180の用語登録テーブル184に登録しておき、手話通訳サービス中に各端末のダイヤルパッドが押されたことを検出し、押されたダイヤルパッドの番号に対応する用語を用語登録テーブルから取出して文字テロップを生成し、各テロップメモリに設定することで各端末にその用語を表示することができる。

これにより、手話では説明の困難な用語や発音の困難な言葉を文字テロップにより相手方に伝えることができるので、より迅速で的確な手話通訳が行える。

【0043】

次に、手話通訳サービスを提供するための制御装置180の処理について説明する。

処理に先だって、制御装置180の手話通訳者登録テーブル182には、適当な端末（図示省略）から、手話通訳者の選定情報と各手話通訳者が使用する端末の端末番号を登録しておく。図4に、手話通訳者登録テーブル182に登録される登録項目の例を示す。手話通訳者の選定情報とは、利用者が希望する手話通訳者を選定するための情報であり、性別・年齢・居住地・専門分野・手話通訳のレベル等を登録する。居住地は、利用者が特定の地域についての地理的知識を有する人を希望する場合を想定したもので、ここでは郵便番号によって地域指定できるようにした。専門分野は、面談の内容が専門的なものとなる場合に利用者がその分野の専門知識を有する人やその分野の話題に明るい人を希望する場合を想定したもので、ここでは手話通訳者が得意とする分野を政治・法律・ビジネス・教育・科学技術・医療・語学・スポーツ・趣味等に分けて登録できるようにした。尚、専門分野は多岐にわたるので、階層的に登録しておいて選択時に利用者の希望するレベルでサーチするようにしても良い。

この外に、各通訳者が保有する資格を登録しておき、利用者が希望する資格保

有者を手話通訳者として選定できるようにしてもよい。

【0044】

端末番号は、ここでは公衆電話回線に接続するテレビ電話端末を対象としているので、端末の電話番号を登録することになる。

また、手話通訳者登録テーブル182には、手話通訳を受付可能か否かを示す受付フラグが設けられており、登録された手話通訳者が自己の端末から本手話通訳センターを呼出し、ダイヤルパッドを使用してコマンド入力することで、受付フラグをセットしたり、リセットしたりすることができる。

これにより、手話通訳者登録テーブルに登録された手話通訳者は、手話通訳を受付可能なときにのみ受付フラグをセットすることにより無駄な呼出を排除でき、利用者も対応可能な手話通訳者を迅速に選択することができる。

【0045】

図3に、制御装置180の処理フローを示す。本手話通訳システム100は、被手話通訳者端末から被手話通訳者端末用回線I/F側の電話番号に架電することで、手話通訳者端末が呼出され、手話通訳を介したテレビ電話接続が確立される。

図のように、まず最初に被手話通訳者端末用回線I/F120に呼出があったことを検出する(S100)。次に、呼出元端末に図5に示すような手話通訳者の選定条件の入力を促す画面を表示し(S102)、これに対して呼出元が入力した手話通訳者選定条件を取得する(S104)。ここで、呼出元が入力する手話通訳者の選定条件は、性別・年齢区分・地域・専門分野・手話のレベルであり、手話通訳者登録テーブルに登録された性別・年齢・居住地・専門分野・レベルをもとに該当する手話通訳者を選定する。尚、地域は郵便番号を用いて指定するものとし、手話通訳者は居住地が指定された地域に近いものから順に選定されるようにした。いずれの選定項目についても、特に指定する必要がない場合は不問を選ぶことができる。

【0046】

次に、手話通訳者登録テーブル182を参照して取得された選定条件に該当する手話通訳者のうち受付フラグがセットされている手話通訳者を選定し、呼出元

端末に図 6 に示すような手話通訳者の候補者リストを表示して希望する手話通訳者の選択番号の入力を促す (S 1 0 6)。これに対して呼出元が入力した手話通訳者の選択番号を取得し (S 1 0 8)、手話通訳者登録テーブルから当該選択された手話通訳者の端末番号を取出して呼出す (S 1 1 0)。当該手話通訳者端末から応答があったときは (S 1 1 2)、手話通訳サービスが開始される (S 1 1 4)。

S 1 1 2 で選択された手話通訳者端末から応答がない場合は、次候補があるか否かを判断し (S 1 1 6)、次候補がある場合は S 1 1 0 に戻って繰返し、次候補がない場合は呼出元端末にその旨を通知して切断する (S 1 1 8)。

【0047】

上記実施形態では、選択された手話通訳者端末から応答がない場合は、単に呼出元にその旨を通知して切断するとして説明したが、手話通訳予約テーブルを設けて呼出元の端末番号を登録し、当該選択された手話通訳者からの応答があったときに呼出元に通知して手話通訳サービスを開始するようにしてもよい。

【0048】

上記実施形態では、手話通訳システム 100 は回線 I/F、多重・分離措置、映像コーデック、音声コーデック、映像合成装置、制御装置等から構成されるものとして説明したが、これらは必ずしも個別の H/W で構成する必要はなく、コンピュータを用いてソフトウェア処理によって各装置の機能を実現するように構成してもよい。

【0049】

上記実施形態では、手話通訳者端末 20 は被手話通訳者端末 10 と同様に手話通訳センターの外にあって、手話通訳センターから公衆電話回線を介して呼出されて手話通訳サービスを提供するものとして説明したが、本願発明はこれに限定されるものではなく、手話通訳者の一部または全部を手話通訳センター内に設けて、手話通訳センターから手話通訳サービスを提供するようにしてもよいことはいうまでもない。

尚、上記実施形態では、手話通訳者は公衆電話回線に接続可能な端末を有する限り何処にいても手話通訳サービスに参加できるので、前述の受付フラグを利用

して時間の空いたときを有効に活用して手話通訳サービスを提供できる。このようにすることで、人員確保の難しい手話通訳サービスを効率的かつ安定的に運用することができるようになる。特に、昨今では手話通訳のボランティアが増加してきているが、時間的に不規則なボランティアの人でも、限られた時間を有効に活用して手話通訳サービスを提供できる。

【0050】

図7に本願発明の他の実施形態にかかる手話通訳システムのシステム構成図を示す。本実施形態では、被手話通訳者端末および手話通訳者端末が、インターネットに接続するIP (Internet Protocol) 型のテレビ電話端末であって、Webブラウザ機能を備えたものである場合のシステム構成例を示す。

図において、200は手話通訳サービスを提供する手話通訳センターに設置される手話通訳システムであり、インターネット50を介して聾啞者および被聾啞者が使用する被手話通訳者端末40と手話通訳者が使用する手話通訳者端末231、232、…のいずれかとを接続し、聾啞者と非聾啞者が行う面談の手話通訳サービスを提供する。

【0051】

被手話通訳者端末40、手話通訳者端末231、232、…は、ここでは映像入力I/F機能と音声入出力I/F機能とネットワーク接続機能とを有するパーソナルコンピュータ等の汎用の処理装置(a)に、情報入力のためのキーボード(b)およびマウス(c)と、Webサーバ410から提示されるWebページ画面と通信サーバ420から供給されるテレビ電話画面を表示するディスプレイ(d)と、手話通訳者の手話を撮像するテレビカメラ(e)と、手話通訳者に対する音声の入出力を行うヘッドセット(f)とを備え、IPテレビ電話ソフトとWebブラウザをインストールしたものが使用したが、専用のテレビ電話端末を使用してもよい。

【0052】

尚、インターネットに接続するテレビ電話端末としては、例えばITU-T勧告のH. 323に準拠したIPテレビ電話端末等があるが、本願発明はこれに限らず独自のプロトコルを使用するテレビ電話端末を使用してもよい。

また、インターネットには無線LAN式のものが含まれ、テレビ電話端末にはテレビ電話機能を有する携帯電話や携帯端末であってWebアクセス機能が提供されているものを使用してもよい。

【0053】

手話通訳システム200は、接続する被手話通訳者端末と手話通訳者端末の各端末アドレスを設定する接続先テーブル222を有し、接続先テーブル222に登録された端末間を接続して各端末から受信した映像および音声を合成して各端末に送信する機能を有する通信サーバ220と、前述のように手話通訳者の選定情報と端末アドレスと受付フラグに登録する手話通訳者登録テーブル212を有し、呼出元端末からWebブラウザを使用してアクセスすることによって希望する手話通訳者を選択し、接続措置220の接続先テーブル222に呼出元端末と手話通訳者端末とを設定する機能を有するWebサーバ210と、Webサーバ210および通信サーバ220をインターネットに接続するためのルータ250と、通信サーバ220とネットワークで接続される複数の手話通訳者端末231、232、…、23Nとから構成される。

【0054】

図8に、接続先テーブル222の例を示す。図のように、接続先テーブル222には呼出元の端末アドレスと手話通訳者端末の端末アドレスとがセットとして登録され、これによって1つの手話通訳サービスが設定される。接続先テーブル222は、通信サーバ220の処理能力に応じてこのような端末アドレスのセットを複数登録できるようになっており、これにより同時に複数の手話通訳サービスが提供される。

尚、接続先テーブル222に登録される端末アドレスは、インターネット上のアドレスであるから、一般にIPアドレスが使用されるが、これに限定されるものではなく、例えばディレクトリサーバによって付与された名称等を使用するものであってもよい。

【0055】

通信サーバ220は、接続先テーブル222に設定された被手話通訳者端末と手話通訳者端末とに対して、所定のプロトコルに従ったパケット通信を行い、前

述の手話通訳システム 100 における多重・分離装置 122、142 と、映像コーデック 124、144 と、音声コーデック 126、146 と、映像合成装置 128、148 等と同等の機能をソフトウェア処理によって提供する。

これにより、前述の手話通訳システム 100 と同様に被手話通訳者端末と手話通訳者端末との間で映像および音声の通信が行われ、聾啞者と被聾啞者の面談において手話通訳サービスが提供される。

【0056】

尚、前述の手話通訳システム 100 では、制御装置 180 とテロップメモリ 132、152 とを用いて、用語登録テーブル 184 に登録された用語を手話通訳サービス中に端末からの指令に基づいて取出し、端末に文字テロップとして表示する機能を有していたが、本実施形態においても通信サーバ 220 のソフト処理によって同様の機能を設けるようにしてもよい。また、Webサーバ 210 によって各端末から指定された用語を他の端末に対してポップアップメッセージとして表示するようにしてもよく、通信サーバ 220 にテロップメモリを設けて、各端末から Web ブラウザによって指定された用語を Web サーバ 210 経由で当該テロップメモリに書込むことにより各端末に文字テロップを表示するようにしてもよい。

【0057】

前述の手話通訳システム 100 では、被手話通訳者端末と手話通訳者端末とを接続する接続処理は制御装置 180 によって実現したが、本実施形態では、各端末が Web アクセス機能を有する場合を対象としているので、Web サーバ 210 によって接続処理を行う。

【0058】

図 9 に、Web サーバ 210 による接続処理の処理フローを示す。手話通訳を申込む被手話通訳者は、被手話通訳者端末から Web ブラウザを用いて手話通訳センターの Web サーバ 210 にアクセスしてログインすることにより、手話通訳サービスの受付処理が開始される。

図のように、Web サーバ 210 は、最初に呼出元の端末アドレスを取得し（S200）、接続先テーブル 222 に設定する（S202）。次に、呼出元端末

に前述の図5と同様の手話通訳者選定条件の入力を促す画面を配信し(S204)、これに対して呼出元が入力した手話通訳者選定条件を取得する(S206)。

次に、手話通訳者登録テーブル212から取得された選定条件に該当する手話通訳者のうち受付フラグがセットされている手話通訳者を選定し、呼出元端末に前述の図6と同様の候補者リストを配信して希望する手話通訳者の選択番号の入力を促す(S208)。これに対して呼出元が入力した手話通訳者の選択番号を取得し、手話通訳者登録テーブル212から当該選択された手話通訳者の端末アドレスを取得する(S210)。取得した手話通訳者の端末アドレスに基づいて手話通訳者端末に呼出画面を配信し(S212)、呼出を受付ける旨の回答があったときは(S214)、当該手話通訳者の端末アドレスを接続先テーブル222に設定し(S216)、手話通訳サービスが開始される(S218)。

【0059】

S214で手話通訳者端末から呼出を受付ける旨の回答がない場合は、次候補があるか否かを判断し(S220)、次候補がある場合は呼出元端末に他の候補を選択するよう促すメッセージを配信し(S222)、S210に戻る。また、次候補がない場合は、呼出元端末にその旨通知し(S224)、終了する。

【0060】

上記実施形態においても、選択された手話通訳者端末から呼出を受付ける旨の回答がない場合は、単に呼出元にその旨を通知して終了するとして説明したが、手話通訳予約テーブルを設けて呼出元の端末アドレスを登録し、当該選択された手話通訳者からの応答があったときに呼出元に通知して手話通訳サービスを開始するようにしてもよい。

【0061】

上記実施形態では、手話通訳者端末は手話通訳センターの手話通訳システム200内にあるものとして説明したが、本願発明はこれに限定されるものではなく、手話通訳者端末の一部または全部が手話通訳センター外にあってインターネットを介して接続されるものであっても、全く同じように取り扱うことができる。

【0062】

上記実施形態では、被手話通訳者や手話通訳者が使用するテレビ電話端末が公衆電話回線に接続する電話型のテレビ電話端末である場合とインターネットに接続するIP型のテレビ電話端末である場合とに分けて手話通訳システムの構成を説明したが、電話型のテレビ電話端末とIP型のテレビ電話端末とはプロトコル変換を行うゲートウェイを設けることで相互に通信可能であり、いずれかのプロトコルに対応する手話通訳システムを設置して、ゲートウェイを介して他のプロトコルを使用するテレビ電話端末に対応させるようにしてもよい。

【0063】

このように、本手話通訳システムは、公衆電話回線またはインターネットに接続可能な端末を有する限り何処にいても手話通訳サービスの提供を受けたり、手話通訳サービスを提供したりできる。手話通訳者は、必ずしも手話通訳センターに足を運ぶ必要はなく、自宅やテレビ電話端末のある施設や拠点から参加でき、テレビ電話機能を有する携帯電話や携帯端末を使用して手話通訳サービスを提供することも可能である。

また、手話のできる人が手話通訳センターの手話通訳者登録テーブルに登録しておけば、いつでも都合の良いときにサービスできる。従って、手話通訳センターを運用する側から見ても、手話通訳者をセンターに集める必要がないので、時間的にも費用的にも効率的な手話通訳センターの運用が可能となる。特に、最近では手話通訳をボランティアでやってみたいという人も増えており、自宅からでもこのようなサービスを提供できるので、手話通訳者の確保が容易となる。

【0064】

【発明の効果】

本願発明によれば、聾啞者は自由に視線を移動して外界を視認しながら手話による説明を受けることができるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本願発明の一実施形態にかかる手話映像入出力装置のシステム構成図である。

【図2】

本願発明の一実施形態にかかる手話通訳システムのシステム構成図である。

【図 3】

本願発明の一実施形態にかかる手話通訳システムの制御装置の処理フロー図である。

【図 4】

手話通訳者登録テーブルの一例を示す図である。

【図 5】

手話通訳者選定条件の入力を促す画面の一例を示す図である。

【図 6】

手話通訳者の候補者リストを表示する画面の一例を示す図である。

【図 7】

本願発明の他の実施形態にかかる手話通訳システムのシステム構成図である。

【図 8】

接続先テーブルの一例を示す図である。

【図 9】

本願発明の他の実施形態にかかる手話通訳システムの制御装置の処理フロー図である。

【図 10】

従来のテレビ電話端末を使用して手話通訳サービスを受ける場合の概念図である。

【符号の説明】

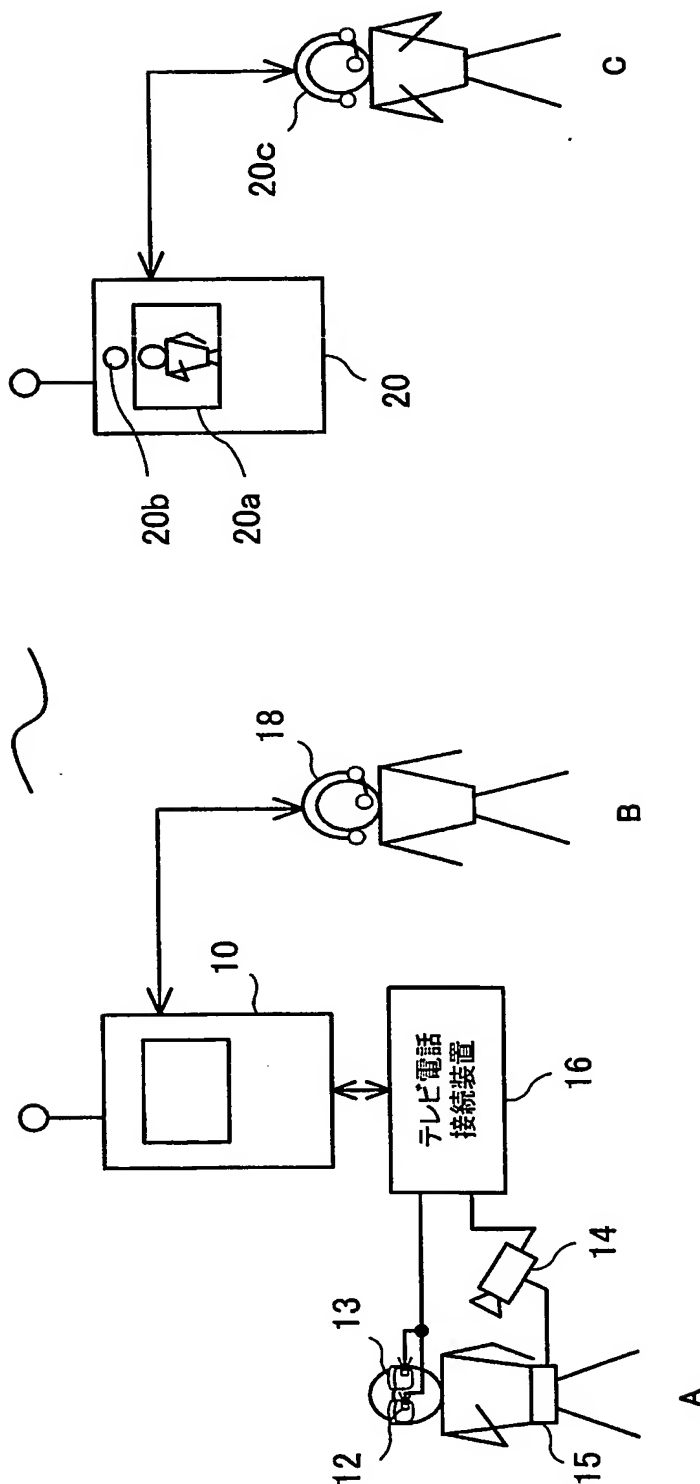
- 10 被手話通訳者端末（電話型テレビ電話端末）
- 12 表示装置
- 13 眼前固定具
- 14 手話撮像カメラ
- 15 腰部固定具
- 16 テレビ電話接続装置
- 18 非聾啞者用ヘッドセット
- 20 手話通訳者端末（電話型テレビ電話端末）
- 30 公衆電話回線

- 100 電話型テレビ電話端末用の手話通訳システム
- 120 被手話通訳者端末用回線インターフェース
- 140 手話通訳者端末用回線インターフェース
- 180 制御装置
- 182 手話通訳者登録テーブル
- 184 用語登録テーブル
- 40 被手話通訳者端末 (IP型テレビ電話端末)
- 50 インターネット
- 200 IP型テレビ電話端末用の手話通訳システム
- 210 Webサーバ
- 212 手話通訳者登録テーブル
- 220 通信サーバ
- 222 接続先テーブル
- 231、232、… 手話通訳者端末 (IP型テレビ電話端末)
- 250 ルータ

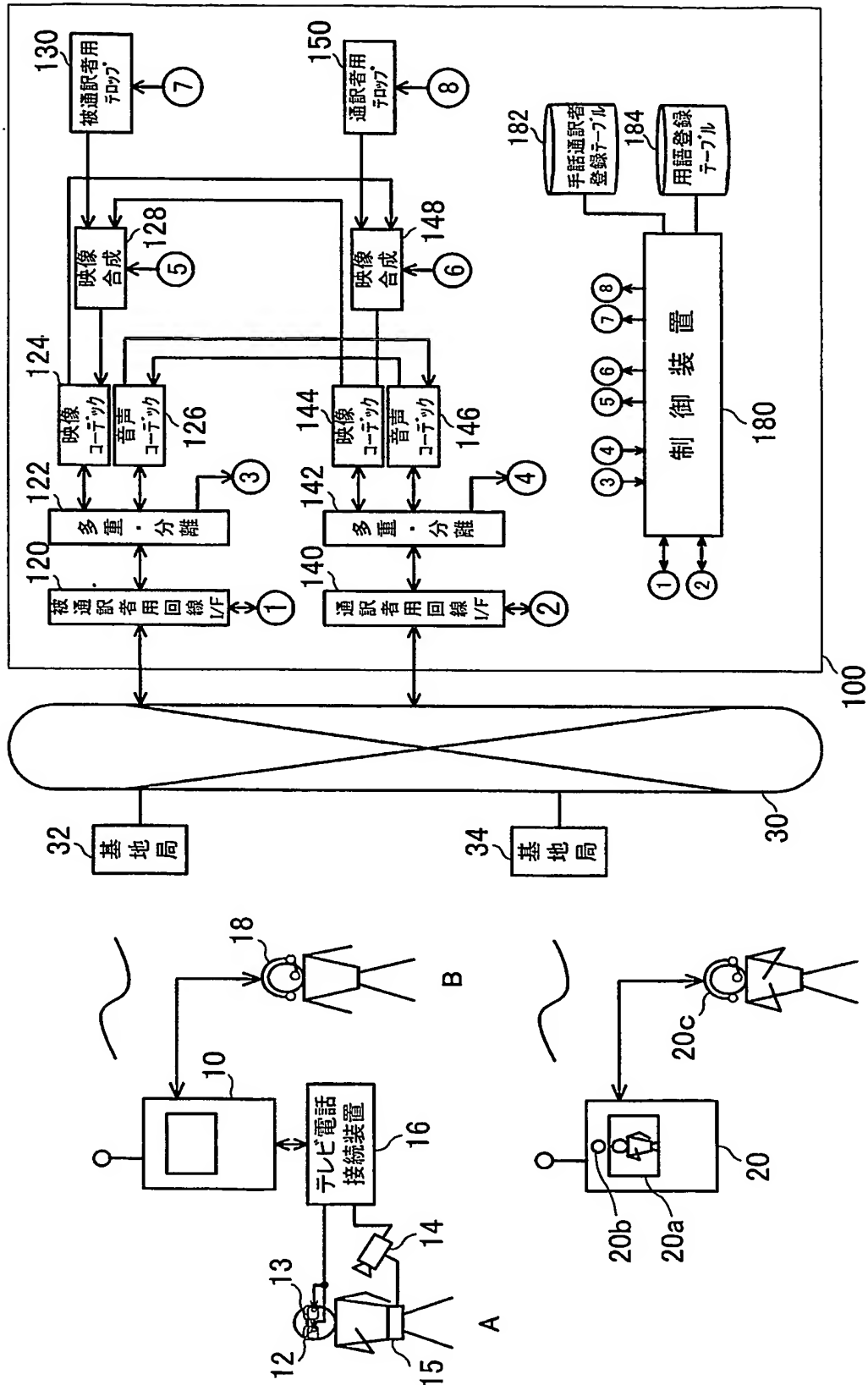
【書類名】

図面

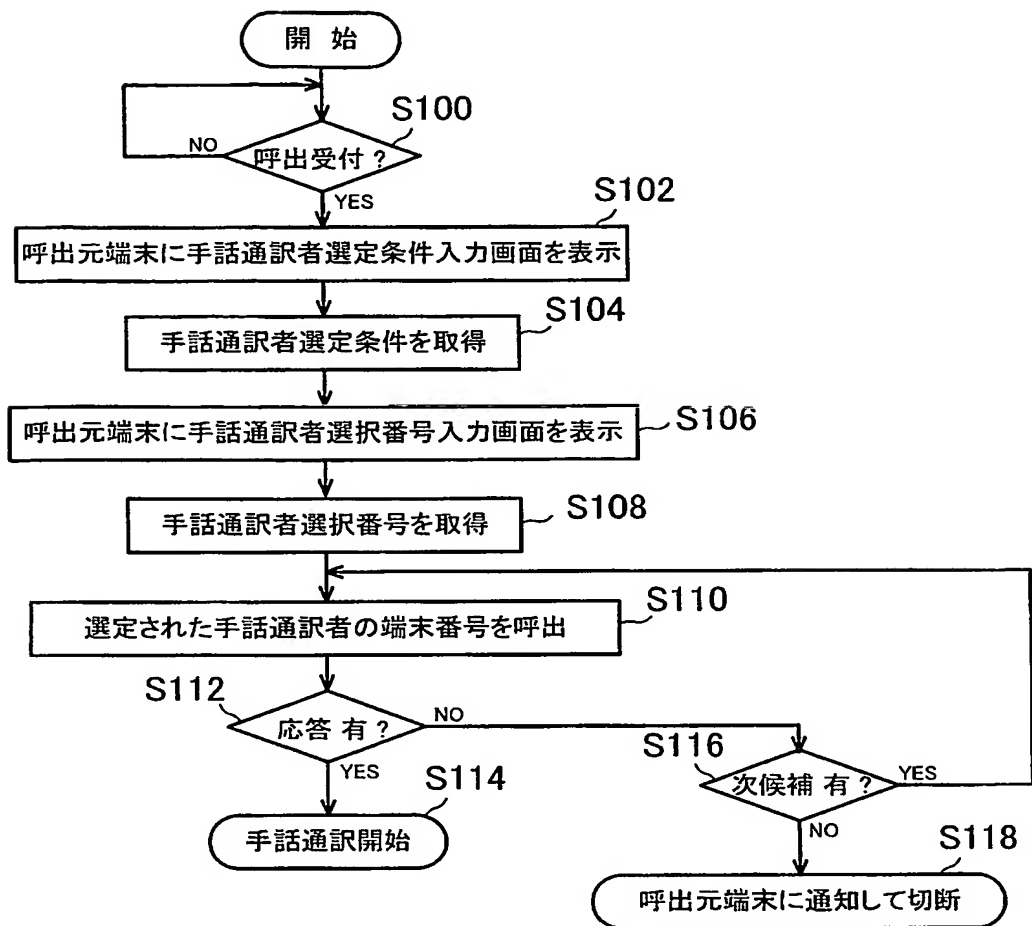
【図 1】



【図2】



【図 3】



【図 4】

手話通訳者登録データベース

名 前	性別	年 令	居住地 (郵便番号)	専 門 分 野								レベル	端末番号
				政治	法律	ビジネス	教育	科学 技術	医療	語学	スポーツ	趣味	
XXXX	男	45	101-XXXX	○	○	○							03-XXXX-XXXX
XXXX	女	25	541-XXXX				○			○			06-XXXX-XXXX
XXXX	男	33	001-XXXX					○			○		011-XXXX-XXXX
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・													

【図 5】

手話通訳の申込を受付ます

1. 手話通訳者の選定条件を番号入力し、#を押して下さい

(1) 性別 男性(1)、女性(2)、不問(0)
: ○#

(2) 年令 20才未満(1)、20～39才(2)、40才以上(3)、不問(0)
: ○#

(3) 地域 指定(郵便番号入力)、不問(0)
: ○○○-○○○○#

(4) 専門分野 政治(1)、法律(2)、ビジネス(3)、教育(4)、科学技術(5)
医学(6)、語学(7)、スポーツ(8)、趣味(9)、不問(0)
: ○#

(5) レベル 初級(1)、中級(2)、上級(3)、不問(0)
: ○#

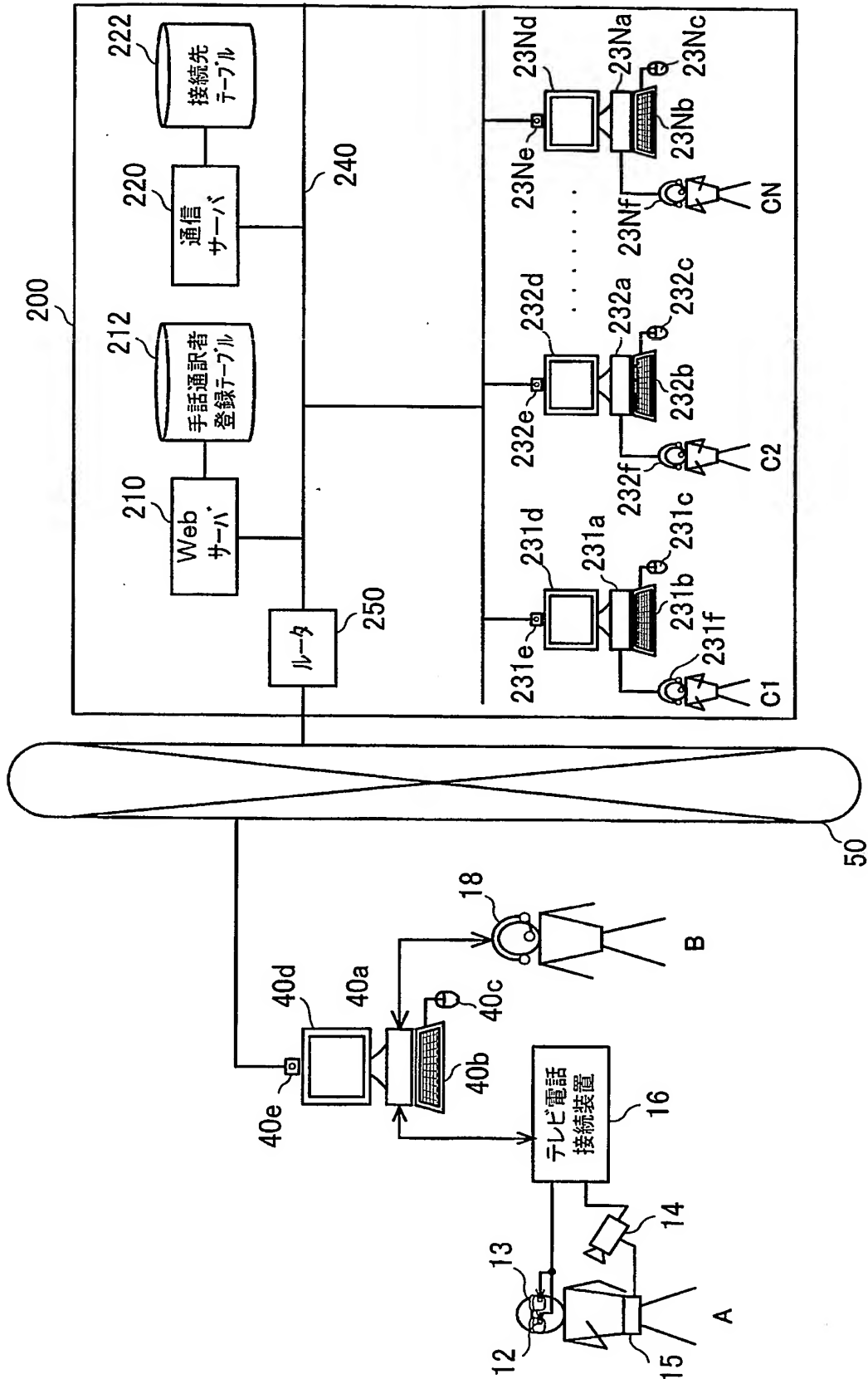
【図 6】

2. 以下のリストから希望する手話通訳者の番号を選択し、#を押して下さい

番号	名前	性別	年令	専門分野	レベル
1					
2					
3					
⋮					
⋮					
⋮					
⋮					

: ○#

【図 7】

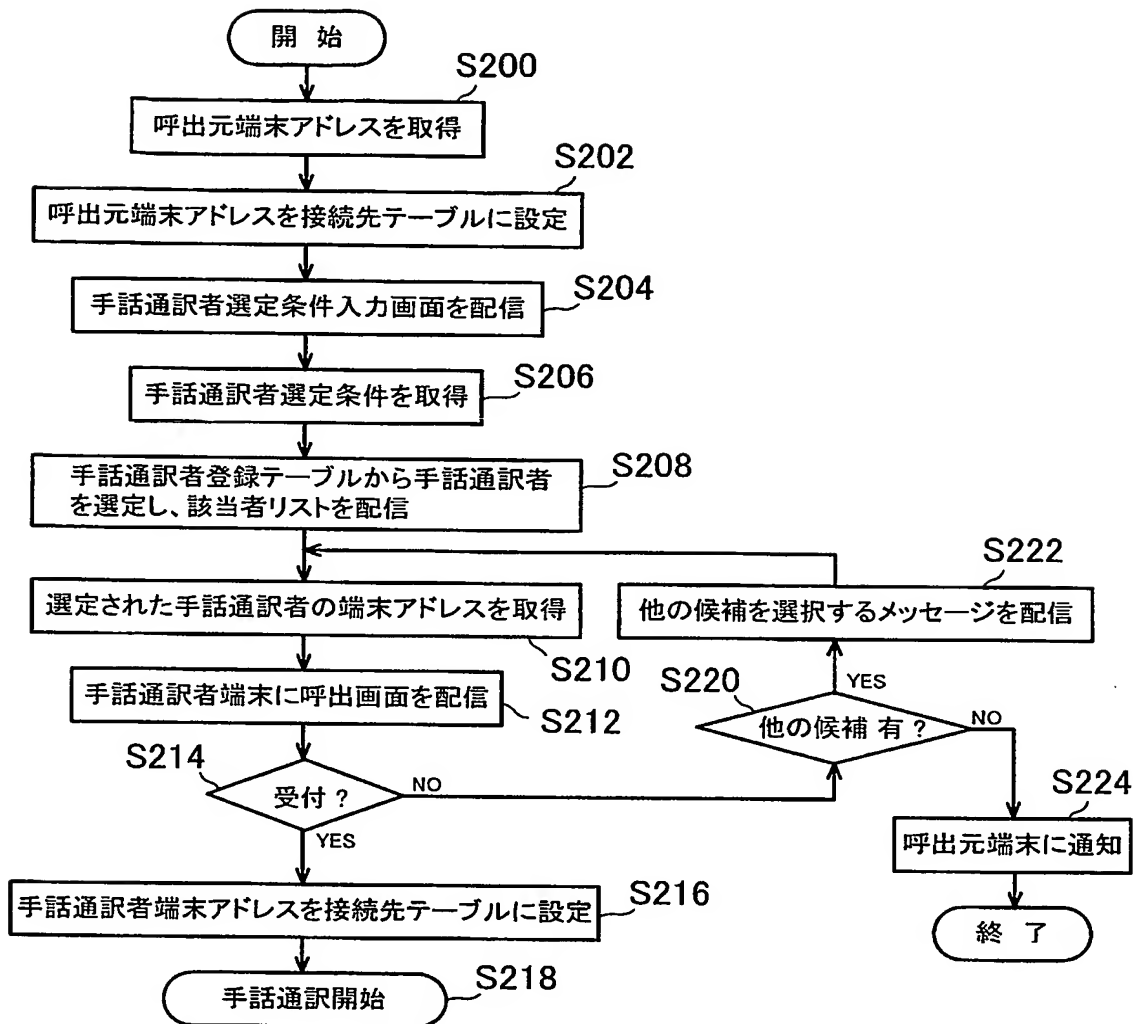


【図 8】

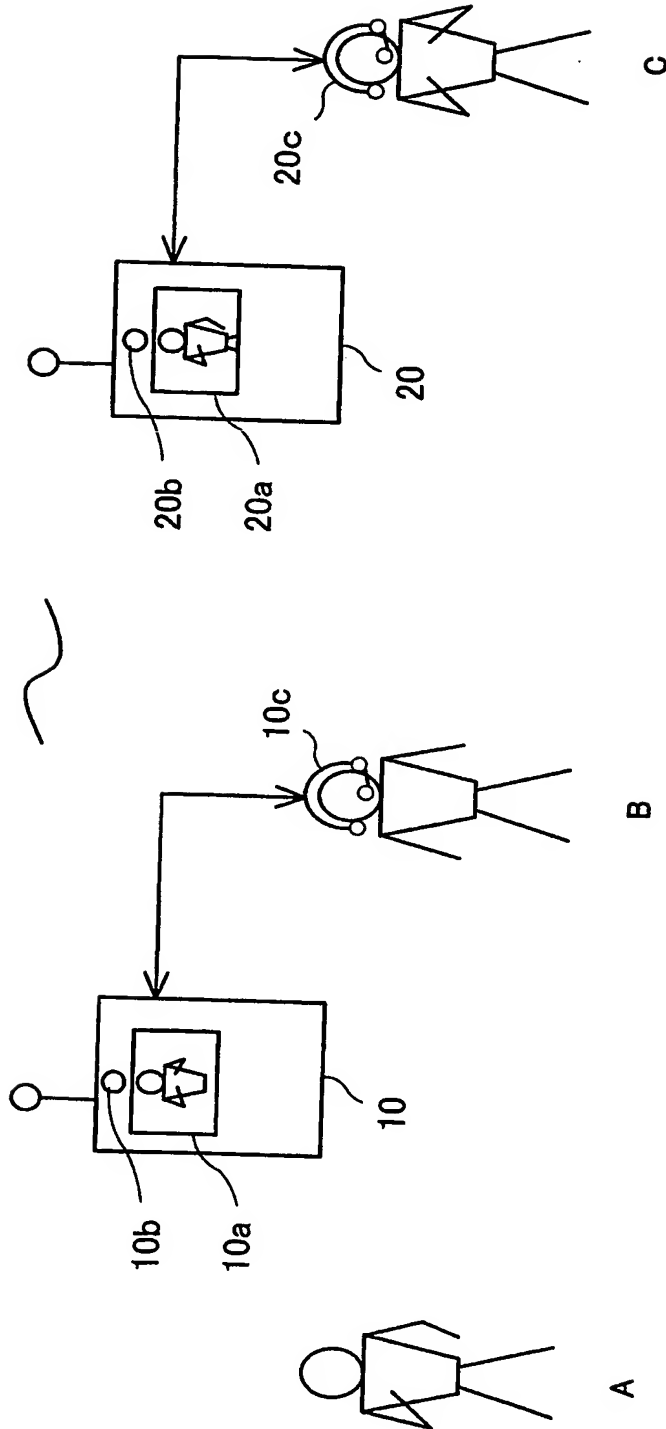
接続先テーブル

NO	呼出元端末アドレス	手話通訳者端末アドレス
1	XXXX	XXXX
2	XXXX	XXXX
3		
⋮		

【図 9】



【図 10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 聾啞者が自由に視線を移動して外界を視認しながら手話による説明を受けることができる手話映像提示装置、手話映像入出力装置、およびそれを用いた手話通訳システムを提供する。

【解決手段】 手話映像提示装置は、手話映像を表示する表示装置 12 と、表示装置 12 を聾啞者の眼前に固定する眼前固定具 13 と、テレビ電話端末 10 で受信中の手話映像を表示装置 12 に供給するテレビ電話接続装置 16 とから構成される。手話映像入出力装置は、手話映像提示装置に聾啞者の手話を撮像する手話撮像カメラ 14 と、手話撮像カメラ 14 を聾啞者の腰部に固定する腰部固定具 15 とを更に備え、手話撮像カメラ 14 で撮像された聾啞者の手話をテレビ電話端末 10 に供給する。手話通訳システム 100 は、手話映像入出力装置を使用して聾啞者と非聾啞者が面談する際の手話通訳サービスを提供する。

【選択図】 図 2

特願 2002-269851

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[598013633]

1. 変更年月日

1999年 8月 3日

[変更理由]

住所変更

住 所

大阪府大阪市天王寺区上本町8丁目2番1号

氏 名

株式会社ギンガネット

2. 変更年月日

2002年 5月20日

[変更理由]

住所変更

住 所

大阪府大阪市西区立売堀3丁目4番1号

氏 名

株式会社ギンガネット